

下水道事業特別会計

議案第 8 号資料

平成 3 0 年度

小 金 井 市

下 水 道 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 歳入

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
		千円	千円	千円
1 分担金及び金		2	2	0
	1 負担金	2	2	0
2 使用料及び料		996,530	990,021	6,509
	1 使用料	996,257	989,748	6,509
	2 手数料	273	273	0
3 国庫支出金		315	2,850	△2,535
	1 国庫補助金	315	2,850	△2,535
4 都支出金		192	395	△203
	1 都補助金	192	395	△203
5 財産収入		9	6	3
	1 財産運用収入	9	6	3
6 寄附金		1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
7 繰入金		416,665	399,286	17,379
	1 他会計繰入金	416,665	399,286	17,379
8 繰越金		1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
9 諸収入		69	76	△7
	1 延滞金及び過料	2	2	0
	2 雑収入	67	74	△7
10 市債		44,000	44,000	0
	1 市債	44,000	44,000	0
歳入合計		1,457,784	1,436,638	21,146

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下 水 道 費		千円 1,319,996	千円 1,295,842	千円 24,154
	1 下 水 道 管 理 費	1,119,856	1,136,364	△16,508
	2 下 水 道 建 設 費	200,140	159,478	40,662
2 基 金 積 立 金		10	8	2
	1 基 金 積 立 金	10	8	2
3 公 債 費		131,269	133,736	△2,467
	1 公 債 費	131,269	133,736	△2,467
4 予 備 費		6,509	7,052	△543
	1 予 備 費	6,509	7,052	△543
歳 出 合 計		1,457,784	1,436,638	21,146

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 507	千円 44,000	千円 994,320	千円 281,169
507		838,215	281,134
	44,000	156,105	35
		9	1
		9	1
		2,279	128,990
		2,279	128,990
			6,509
			6,509
507	44,000	996,608	416,669

2 歳入

款 1 分担金及び負担金

項 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道事業受益者負担金	千円 2	千円 2	千円 0	1 下水道事業受益者負担金	千円 2

説	明	千円
1 徴収猶予解除分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	(下 水 道 課)	1
2 滞納繰越分 (小金井都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第8条)	(下 水 道 課)	1

款 2 使用料及び手数料

項 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道使用料	千円 996,257	千円 989,748	千円 6,509	1 下水道使用料	千円 996,257

説	明	千円
1 現年賦課分 (下水道条例第12条)	(下 水 道 課)	985,080
2 滞納繰越分 (下水道条例第12条)	(下 水 道 課)	11,177

款 2 使用料及び手数料

項 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務手数料	千円 273	千円 273	千円 0	1 総務手数料	千円 273

説	明	千円
1 排水設備指定工事店指定申請等手数料 (下水道条例第21条の2)	(下 水 道 課)	270
2 排水設備責任技術者登録等手数料 (下水道条例第21条の2)	(下 水 道 課)	3

款 3 国庫支出金

項 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 土木費国庫補助金	千円 315	千円 2,850	△ 2,535	1 都市計画費補助金	千円 315

説	明
1 社会資本整備総合交付金 (社会資本整備総合交付金交付要綱) 補助率 45/100	(下水道課) 千円 315

款 4 都支出金

項 1 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 土木費都補助金	千円 192	千円 275	△ 83	1 都市計画費補助金	千円 192
0 下水道防災事業費補助金	0	120	△ 120		

説	明
1 雨水流出抑制助成事業補助金 (雨水流出抑制助成事業補助要綱) 補助率 27.5/100	(下水道課) 千円 192

款 5 財産収入

項 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 利子及び配当金	千円 9	千円 6	千円 3	1 利子及び配当金	千円 9

説	明
1 公共下水道事業基金利子 (小金井市公共下水道事業基金条例)	(下水道課) 千円 9

款 6 寄附金

項 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 寄附金	千円 1	千円 1	千円 0	1 寄附金	千円 1

説	明
1 寄附金	(下水道課) 千円 1

款 7 繰入金

項 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	千円 416,665	千円 399,286	千円 17,379	1 一般会計繰入金	千円 416,665

説明	金額
1 一般会計繰入金 (下水道課)	千円 416,665

款 8 繰越金

項 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 前年度繰越金	千円 1

説明	金額
1 前年度繰越金 (下水道課)	千円 1

款 9 諸収入

項 1 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 延滞金及び過料	千円 2	千円 2	千円 0	1 延滞金	千円 1
				2 過料	1

説明	金額
1 延滞金 (下水道課)	千円 1
1 過料 (下水道課)	1

款 9 諸収入

項 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 過年度収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 過年度収入	千円 1
2 雑入	66	73	△ 7	1 雑入	66

説明	金額
1 過年度収入 (下水道課)	千円 1
1 雇用保険掛金個人負担金 (下水道課)	33
2 都道掘削復旧監督事務費 (下水道課)	10
3 下水道台帳コピーサービス料金 (下水道課)	23

款 10 市 債
項 1 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 下水道債	千円 44,000	千円 44,000	千円 0	1 公共下水道債	千円 7,000
				2 流域下水道債	37,000

説 明	
1 公共下水道債	千円 7,000 (下水道課)
1 流域下水道債	37,000 (下水道課)

3 歳出

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費	993,217	1,025,067	△ 31,850	507		812,880
						41,353
						8,647

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
179,830			
41,093	1 報酬	2,163	1 職員人件費その他 () 82,446
	2 給料	38,801	(1) 下水道課関係経費 75,959
	3 職員手当等	27,381	2 給料 () 34,993
	4 共済費	16,174	一般職給料 (9人) 34,993
	5 災害補償費	1	3 職員手当等 () 25,674
	9 旅費	169	地域手当 5,495
	11 需用費	1,342	扶養手当 852
	1 消耗品費	328	特別調整額 896
	3 燃料費	115	通勤手当 418
	5 印刷製本費	212	時間外勤務手当 1,360
	11 修繕料	687	住居手当 360
	12 役務費	179	児童手当 150
	1 郵便料	85	期末手当 9,092
	3 保険料	92	勤勉手当 7,051
	5 手数料	2	4 共済費 () 15,210
	13 委託料	189,215	共済組合負担金 14,290
	14 使用料及び賃借料	3,231	職員互助会交付金 101
	18 備品購入費	13	団体生命保険料 32
	19 負担金補助及び交付金	702,816	災害補償法負担金 111
	22 補償補填及び賠償金	10	社会保険料 676
	23 償還金利息及び割引料	1,527	5 災害補償費 () 1
	27 公課費	10,195	公務災害補償費 1
			9 旅費 () 81
			普通旅費 81
			(2) 下水道課関係経費 (再任用職員) 6,487
			2 給料 () 3,808
			再任用職員給料 (2人) 3,808
			3 職員手当等 () 1,707
			地域手当 572
			通勤手当 210
			時間外勤務手当 66
			期末手当 530
			勤勉手当 329
			4 共済費 () 964
			団体生命保険料 7
			災害補償法負担金 12
			社会保険料 945
			9 旅費 () 8
			普通旅費 8
			2 一般業務に要する経費 (下水道課) 20,152
			1 報酬 () 2,163
			(仮称) 公共下水道事業審議会委員報酬 (7人) 142
			下水道総務非常勤嘱託職員報酬 (1人) 2,021
			9 旅費 () 80
			特別旅費 80
			11 需用費 () 693
			消耗品費 264
			燃料費 115
			印刷製本費 38
	11,505		

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費						577,589
						185,291
				507		

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
			修繕料 276
			12 役務費 (126)
			郵便料 32
			車両損害共済保険料 41
			自動車賠償責任保険料 51
			ガソリンカード新規・更新手数料 2
			13 委託料 (4,567)
			排水設備台帳システム保守委託料 519
			地方公営企業会計導入支援委託料 4,048
			14 使用料及び賃借料 (1,690)
			電子複写機使用料 275
			公共事業管理システム機器借上料 1,341
			排水設備台帳システム運用機器借上料 40
			有料道路通行料及び駐車料 2
			マイクロバス借上料 32
			18 備品購入費 (13)
			図書標本類 13
			19 負担金補助及び交付金 (615)
			日本下水道協会負担金 423
			各種研修会負担金 172
			多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 20
			22 補償補填及び賠償金 (10)
			下水道事故に係る賠償金 10
			27 公課費 (10,195)
			消費税及び地方消費税 10,178
			自動車重量税 17
120,727			3 流域下水道維持管理負担金 (下水道課) 698,316
			19 負担金補助及び交付金 (698,316)
			流域下水道維持管理負担金 698,316
			4 受益者負担金及び下水道使用料賦課徴収に要する経費 (下水道課) 185,291
			11 需用費 (75)
			消耗品費 42
			印刷製本費 33
			12 役務費 (53)
			郵便料 53
			13 委託料 (183,636)
			下水道使用料徴収事務委託料 178,190
			検定満期量水器取替委託料 1
			多摩水道料金等ネットワークシステム修正委託料 5,445
			23 償還金利子及び割引料 (1,527)
			受益者負担金・下水道使用料還付金及び還付加算金 1,527
334			5 雨水浸透施設等設置助成事業に要する経費 (下水道課) 841

款 1 下水道費

項 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道総務費						
2 下水道維持費	126,639	111,297	15,342			25,335
						25,335

一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	千円
			11 需用費 (141)
			印刷製本費 141
			19 負担金補助及び交付金 (700)
			雨水浸透施設等設置助成金 700
3,196			6 水質管理に要する経費 (下水道課) 3,196
			11 需用費 (11)
			消耗品費 11
			19 負担金補助及び交付金 (3,185)
			水質検査共同実施負担金 3,185
2,975			7 雨天時放流水の水質測定に要する経費 (下水道課) 2,975
			11 需用費 (422)
			消耗品費 11
			修繕料 411
			13 委託料 (1,012)
			越流水水質分析作業委託料 546
			水位測定装置定期点検委託料 466
			14 使用料及び賃借料 (1,541)
			雨量測定・観測システム借上料 1,541
101,304			
101,304			1 下水管きよの維持管理に要する経費 (下水道課) 126,639
		2,046	1 報酬 (2,046)
			下水道維持非常勤嘱託職員報酬 (1人) 2,046
		418	11 需用費 (418)
		83	光熱水費 83
		335	修繕料 335
		249	12 役務費 (249)
		129	電話料 129
		120	3 保険料 120
		32,723	12 役務費 (249)
			電話料 129
			下水道賠償責任保険料 120
		709	13 委託料 (32,723)
			管路施設調査委託料 4,536
			汚泥処分委託料 3,888
			公共下水道管きよ及び雨水桝清掃委託料 21,892
			下水道台帳補正委託料 2,353
			複合型ガス検知器定期点検委託料 54
		709	14 使用料及び賃借料 (709)
			パーソナルコンピュータ借上料 146
			管路調査用カメラシステム借上料 26
			本管調査用管口カメラ借上料 537
		76,551	15 工事請負費 (76,551)
			公共下水道維持管理工事
		13,943	16 原材料費 (13,943)
			維持補修用原材料 13,943

款 1 下水道費

項 2 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下水道建設費	200,140	159,478	40,662		44,000	156,105
					7,000	151,550
					37,000	4,555

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
35			
35	11 需用費 1 消耗品費	156 156	1 管きょ建設に要する経費 (下水道課) 158,585
	13 委託料	87,025	11 需用費 (156) 消耗品費 156
	15 工事請負費	62,216	13 委託料 (87,025) 東小金井駅北口土地区画整理事業 下水道整備等委託料 49,008
	19 負担金補助及び交付金	50,743	公共事業管理システム歩掛改訂作 業委託料 1,318 公共下水道地震対策計画修正支援 及び下水道BCP改定業務委託料 11,934 公共下水道地震対策耐震診断委託 料 24,765
			15 工事請負費 (62,216) マンホールトイレ用下水道施設設 置工事 雨水浸透枳設置工事 中町二丁目ほか1箇所下水道管布 設替工事 マンホール鉄蓋取替工事
			19 負担金補助及び交付金 (9,188) 都道掘削復旧監督事務費 72 都市計画道路3・4・11号線管 きょ新設工事負担金 9,116
			2 流域下水道建設に要する 経費 (下水道課) 41,555
			19 負担金補助及び交付金 (41,555) 多摩川流域下水道野川処理区建設 負担金 22,282 多摩川流域下水道北多摩一号処理 区建設負担金 18,235 荒川右岸東京流域下水道荒川右岸 処理区建設負担金 1,038

款 2 基金積立金

項 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共下水道事業基金積立金	10	8	2			9
						9

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1			
	25 積立金	10	
1			1 公共下水道事業基金積立金 (下水道課) 10
			25 積立金 (10)
			公共下水道事業基金積立金 (積立 利子) 10

款 3 公債費

項 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元 金	99,940	99,328	612			1,734
						1,734
2 利 子	31,329	34,408	△ 3,079			545
						545

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
98,206			
98,206	23 償還金利息及び割引料	99,940	1 市債償還元金 (下水道課) 99,940
			23 償還金利息及び割引料 (市債償還元金) 99,940
30,784			
30,768	23 償還金利息及び割引料	31,329	1 市債償還利子 (下水道課) 31,313
			23 償還金利息及び割引料 (市債償還利子) 31,313
16			2 一時借入金利息 (下水道課) 16
			23 償還金利息及び割引料 (一時借入金利息) 16

款 4 予 備 費

項 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	6,509	7,052	△ 543			

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	
6,509			

給与費明細書

特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	
		報酬	給料	期 手 当	末 手 当	勤 手 当	勉 手 当			其 他 の 手 当
本年度	長等 議員									
	その他	9	4,209					4,209	676	4,885
	計	9	4,209					4,209	676	4,885
前年度	長等 議員									
	その他	9	4,271					4,271	670	4,941
	計	9	4,271					4,271	670	4,941
比較	長等 議員									
	その他		△62					△62	6	△56
	計		△62					△62	6	△56

給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合計	備考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 9	38,801	27,231	66,032	15,498	81,530	
前年度	(1) 10	43,109	29,312	72,421	14,217	86,638	
比較	(1) △1	△4,308	△2,081	△6,389	1,281	△5,108	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

区分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
本年度	6,067	852	896	628		1,426
前年度	6,725	894	896	1,130		1,465
比較	△658	△42		△502		△39
区分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合計
本年度		360		9,622	7,380	27,231
前年度		360		10,622	7,220	29,312
比較				△1,000	160	△2,081

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,308	給 与 改 定	・給与改定の状況 前年度（予定） 給料の改定率 % 改定実施時期	
		普 通 昇 給	・平均昇給率 1.5 % ・昇給職員数 6 人	
		342	・職員数の変動等 △ 4,650 ・前年度給与改定見込分 0	職員数の異動状況 本年度 9 人 前年度 10 人 差 △ 1 人
職員手当	△ 2,081	制 度 改 正		0
		そ の 他		△ 2,081

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
平成29年12月1日現在	平均給料月額	320,722	-
	平均給与月額	394,454	-
	平均年齢	42歳7月	-
平成28年12月1日現在	平均給料月額	337,100	-
	平均給与月額	418,952	-
	平均年齢	46歳8月	-

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (一) (円)	一般行政職 (二) (円)
高校卒	144,600	142,000	(一般職) 147,100	144,500
大学卒	182,200		(一般職) 179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年12月1日現在	5	()	()	5	()	()
	4	1	10.0	4	()	()
	3	3	30.0	3	()	()
	2	1	10.0	2	()	()
	1	5	50.0	1	()	()
	計	10	100.0	計	-	-
区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年12月1日現在	5	()	()	5	()	()
	4	1	9.1	4	()	()
	3	3	27.3	3	()	()
	2	1	9.1	2	()	()
	1	6	54.5	1	()	()
	計	11	100.0	計	-	-

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	課長及び会計管理者の職務	係長、主査又は専任主査の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	-	統括技能長の職務	技能長及び専任技能主査の職務	技能主任の職務	同上

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の階級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(0.10) 0.200	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(0.10) 0.200	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	-	(2.30) 4.40	有	

()内は、再任用短時間勤務職員である。

オ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額・定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当

支給対象地域	小 金 井 市 全 域
支給率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15.0

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異	・ 配偶者・その他の支給額
住居手当	異	・ 支給額及び支給対象範囲
通勤手当	異	・ 支給額及び支給限度額

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
地方公営企業会計導入支援委託料	地方公営企業会計導入支援 に要する額	平成28年度 ～平成29年度	24,753
公営企業会計共同運用システム 導 入 支 援 委 託 料	8,640		

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

平成 30 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	特 定 財 源			
		国都支出金	地方債	その他	
平成28年度 ～平成31年度	限度額に同じ				限度額から特定財源を 控除した額
平成30年度 ～平成31年度	8,640				8,640

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	平 成 29 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
地方公営企業会計導入支援委託料	地方公営企業会計導入支援 に要する額	平成28年度 ～平成29年度	24,753
公営企業会計共同運用システム 導 入 支 援 委 託 料	8,640		

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

平 成 30 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国都支出金	地方債	その他	
平成30年度 ～平成31年度	限度額に同じ				限度額から特定財源を 控除した額
平成30年度 ～平成31年度	8,640				8,640

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込		平 成 30 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1下水道債	1,460,770	1,361,442	44,000	99,940	1,305,502
合 計	1,460,770	1,361,442	44,000	99,940	1,305,502